



2024年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月9日
東

上場会社名 メディアスホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 3154 URL <https://www.medius.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池谷 保彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート統括本部長 (氏名) 芥川 浩之 (TEL) 03-6811-2958
 四半期報告書提出予定日 2024年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第3四半期の連結業績(2023年7月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|---------|-----|-------|-------|-------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年6月期第3四半期 | 193,116 | 6.5 | 1,653 | △30.7 | 1,974 | △28.9 | 1,146 | △36.2 |
| 2023年6月期第3四半期 | 181,388 | 4.4 | 2,386 | △28.1 | 2,777 | △24.4 | 1,796 | △29.4 |

(注) 包括利益 2024年6月期第3四半期 1,576百万円(4.4%) 2023年6月期第3四半期 1,510百万円(△32.5%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年6月期第3四半期 | 52.27 | 52.08 |
| 2023年6月期第3四半期 | 81.92 | 81.67 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2024年6月期第3四半期 | 115,179 | 19,785 | 17.1 |
| 2023年6月期 | 97,455 | 18,572 | 19.1 |

(参考) 自己資本 2024年6月期第3四半期 19,666百万円 2023年6月期 18,572百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年6月期 | — | 0.00 | — | 22.00 | 22.00 |
| 2024年6月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2024年6月期(予想) | — | — | — | 14.00 | 14.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 248,000 | 3.7 | 1,000 | △46.8 | 1,600 | △34.0 | 1,000 | △33.2 | 45.53 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

| | | | |
|------------|-------------|------------|-------------|
| 2024年6月期3Q | 21,925,104株 | 2023年6月期 | 21,925,104株 |
| 2024年6月期3Q | 958株 | 2023年6月期 | 958株 |
| 2024年6月期3Q | 21,924,146株 | 2023年6月期3Q | 21,924,146株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) | 8 |
| (セグメント情報) | 9 |
| (重要な後発事象) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境においては、医療機関に大きな影響を与えてきた新型コロナウイルス感染症の位置付けが感染症法上の5類感染症に移行したこともあり、医療需要は回復してきております。一方、本感染症の感染拡大に端を発し、増加している医療機関における感染対策に係るコストは今後も医療機関の経営を圧迫するものであり、政府による本感染症に係る支援も縮小しつつあることから医療経営は厳しさを増していくものと認識しております。また、エネルギー価格の高止まりや為替変動の影響に起因するコスト増加が続くことも懸念され、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当第3四半期連結累計期間においては、前年同四半期と比較して医療需要が回復したことで手術室関連製品等の販売が好調に推移いたしました。一方、新型コロナウイルスの検査に係る試薬及びPPE(個人用防護具)等の感染対策に関わる製品については需要の落ち着きに伴い販売が減少いたしました。売上総利益においては、物価上昇や円安の影響を受け、売上原価が増加したものの、増収に伴い拡大しております。

販売費及び一般管理費につきましては、主要子会社における事業規模拡大に伴う人員採用及びベースアップの実施により人件費が増加いたしました。加えて、セキュリティ強化及び法令対応に伴うシステム関連費用の発生、太田ディストリビューションセンターに関する固定資産税の増加及び事業譲受に伴うのれん償却費の増加により前年同四半期と比較して増加しております。

また、ノアインターナショナル(株)を2022年10月に完全子会社化したことも業績に寄与しておりますが、販売費及び一般管理費の増加により全体としては増収減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は193,116百万円(前年同四半期比6.5%増)、営業利益は1,653百万円(同30.7%減)、経常利益は1,974百万円(同28.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,146百万円(同36.2%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①医療機器販売事業

医療機器販売事業については、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金関連の備品案件の販売が減少したものの、新築案件に係る備品の販売があったことで、備品販売は前年同四半期と比較して増加しました。一方、消耗品については、検査試薬、PPE(個人用防護具)等の新型コロナウイルスに係る製品の販売は減少したものの、整形外科領域を中心に手術室関連製品の販売が拡大したことで前年同四半期と比較して好調に推移し、売上高及び売上総利益は前年同四半期と比較して増加いたしました。

しかし、営業拠点の移転及び開設に関する費用の発生並びに物流関連コストの増加等により販売費及び一般管理費が増加したことでセグメント利益については減少いたしました。

この結果、売上高は188,751百万円(前年同四半期比6.5%増)、売上総利益は21,474百万円(同3.1%増)、セグメント利益(営業利益)は7,309百万円(同3.2%減)となりました。

②介護・福祉事業

介護・福祉事業につきましては、介護機器のレンタル事業及びストーマ製品の販売が好調に推移したことで、前年同四半期と比較して売上高、売上総利益及びセグメント利益は増加いたしました。

この結果、売上高は4,365百万円(前年同四半期比5.3%増)、売上総利益は1,871百万円(同16.5%増)、セグメント利益(営業利益)は526百万円(同67.1%増)となりました。

(注)当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業……(医療機器販売事業)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

介護・福祉事業………

国内外の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び介護施設並びに医療機器販売業者、一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から17,723百万円増加し、115,179百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から14,889百万円増加し、91,117百万円となりました。これは主に現金及び預金が4,662百万円、受取手形及び売掛金が10,103百万円、商品及び製品が504百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から2,834百万円増加し、24,061百万円となりました。これは有形固定資産が760百万円、無形固定資産が759百万円、投資その他の資産が1,313百万円それぞれ増加したことによるものであります。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から16,510百万円増加し、95,394百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から16,040百万円増加し、87,583百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が9,264百万円、短期借入金が6,564百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から469百万円増加し、7,810百万円となりました。これは主に長期借入金が359百万円減少した一方で、役員退職慰労引当金が159百万円、退職給付に係る負債が143百万円、その他の固定負債が576百万円それぞれ増加したことによるものであります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から1,212百万円増加し、19,785百万円となりました。これは主に利益剰余金が663百万円、その他有価証券評価差額金が423百万円、非支配株主持分が118百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の連結業績予想につきましては、2023年8月14日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年6月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 10,330,262 | 14,992,594 |
| 受取手形及び売掛金 | 50,267,866 | 60,371,387 |
| 商品及び製品 | 11,845,054 | 12,349,306 |
| 原材料及び貯蔵品 | 12,027 | 8,667 |
| その他 | 3,877,922 | 3,488,262 |
| 貸倒引当金 | △105,033 | △92,874 |
| 流動資産合計 | 76,228,099 | 91,117,344 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 6,093,753 | 6,425,063 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 843,545 | 739,247 |
| 土地 | 3,291,308 | 3,658,407 |
| その他（純額） | 790,280 | 956,313 |
| 有形固定資産合計 | 11,018,886 | 11,779,032 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 844,307 | 1,519,062 |
| その他 | 1,163,383 | 1,248,552 |
| 無形固定資産合計 | 2,007,690 | 2,767,615 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 8,226,461 | 9,538,873 |
| 貸倒引当金 | △25,384 | △23,838 |
| 投資その他の資産合計 | 8,201,076 | 9,515,035 |
| 固定資産合計 | 21,227,653 | 24,061,683 |
| 資産合計 | 97,455,753 | 115,179,027 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年6月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 52,542,782 | 61,806,940 |
| 短期借入金 | 14,965,395 | 21,529,754 |
| 1年内償還予定の社債 | 7,000 | 7,000 |
| 未払法人税等 | 323,712 | 727,426 |
| 賞与引当金 | 45,448 | 812,651 |
| 役員賞与引当金 | 143,914 | 76,580 |
| 株式報酬引当金 | - | 67,451 |
| 資産除去債務 | 9,912 | - |
| その他 | 3,504,597 | 2,555,764 |
| 流動負債合計 | 71,542,762 | 87,583,568 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 15,000 | 11,500 |
| 長期借入金 | 4,580,404 | 4,220,948 |
| 役員退職慰労引当金 | - | 159,000 |
| 債務保証損失引当金 | 100,460 | 108,083 |
| 株式報酬引当金 | 78,257 | - |
| 退職給付に係る負債 | 1,388,578 | 1,532,502 |
| 資産除去債務 | 136,159 | 160,122 |
| その他 | 1,042,062 | 1,618,278 |
| 固定負債合計 | 7,340,921 | 7,810,434 |
| 負債合計 | 78,883,684 | 95,394,003 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,344,769 | 1,344,769 |
| 資本剰余金 | 2,671,008 | 2,671,008 |
| 利益剰余金 | 12,692,118 | 13,355,814 |
| 自己株式 | △450 | △450 |
| 株主資本合計 | 16,707,446 | 17,371,142 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,874,543 | 2,297,600 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △9,920 | △2,194 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,864,623 | 2,295,405 |
| 非支配株主持分 | - | 118,476 |
| 純資産合計 | 18,572,069 | 19,785,023 |
| 負債純資産合計 | 97,455,753 | 115,179,027 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 181,388,924 | 193,116,701 |
| 売上原価 | 158,947,246 | 169,773,135 |
| 売上総利益 | 22,441,678 | 23,343,566 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | △15,198 | △11,832 |
| 株式報酬引当金繰入額 | 24,539 | △7,124 |
| 給料及び手当 | 8,098,260 | 8,878,172 |
| 従業員賞与 | 1,260,185 | 1,356,042 |
| 賞与引当金繰入額 | 745,824 | 786,996 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 45,640 | 64,655 |
| 退職給付費用 | 410,440 | 421,598 |
| 法定福利費 | 1,561,215 | 1,722,475 |
| 減価償却費 | 816,122 | 784,714 |
| 賃借料 | 1,612,499 | 1,694,663 |
| 業務委託費 | 1,756,539 | 1,806,250 |
| その他 | 3,738,669 | 4,193,922 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 20,054,740 | 21,690,536 |
| 営業利益 | 2,386,938 | 1,653,029 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,295 | 723 |
| 受取配当金 | 51,627 | 19,145 |
| 仕入割引 | 228,928 | 245,434 |
| 債務保証損失引当金戻入額 | 3,599 | - |
| その他 | 180,304 | 157,730 |
| 営業外収益合計 | 465,755 | 423,033 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 64,758 | 70,467 |
| 持分法による投資損失 | 48 | 9,759 |
| 債務保証損失引当金繰入額 | - | 7,623 |
| その他 | 10,588 | 14,073 |
| 営業外費用合計 | 75,394 | 101,923 |
| 経常利益 | 2,777,299 | 1,974,138 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 6,455 | 3,529 |
| 投資有価証券売却益 | 108,328 | - |
| 特別利益合計 | 114,784 | 3,529 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 1,840 | 463 |
| 固定資産除却損 | 2,718 | 2,658 |
| 減損損失 | 9,916 | 5,610 |
| 特別損失合計 | 14,475 | 8,732 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,877,608 | 1,968,935 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 986,806 | 1,072,625 |
| 法人税等調整額 | 94,704 | △249,717 |
| 法人税等合計 | 1,081,510 | 822,907 |
| 四半期純利益 | 1,796,097 | 1,146,027 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,796,097 | 1,146,027 |

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 1,796,097 | 1,146,027 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △297,354 | 423,056 |
| 退職給付に係る調整額 | 11,718 | 7,725 |
| その他の包括利益合計 | △285,636 | 430,782 |
| 四半期包括利益 | 1,510,461 | 1,576,809 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,510,461 | 1,576,809 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、当社が2024年3月1日付でマコト医科精機㈱の株式を取得し子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

なお、当第3四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2 |
|-----------------------|--------------|-----------|-------------|--------------|----------------------------|
| | 医療機器 販売事業 | 介護・福祉事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 177,241,304 | 4,147,620 | 181,388,924 | — | 181,388,924 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 176 | — | 176 | △176 | — |
| 計 | 177,241,480 | 4,147,620 | 181,389,101 | △176 | 181,388,924 |
| セグメント利益 | 7,548,574 | 315,407 | 7,863,982 | △5,477,044 | 2,386,938 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△5,477,044千円には、セグメント間取引消去63,220千円、のれん償却額△147,646千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,392,618千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「医療機器販売事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、9,916千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2 |
|-----------------------|--------------|-----------|-------------|--------------|----------------------------|
| | 医療機器 販売事業 | 介護・福祉事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 188,751,175 | 4,365,525 | 193,116,701 | — | 193,116,701 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,018 | — | 2,018 | △2,018 | — |
| 計 | 188,753,194 | 4,365,525 | 193,118,720 | △2,018 | 193,116,701 |
| セグメント利益 | 7,309,137 | 526,981 | 7,836,119 | △6,183,090 | 1,653,029 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△6,183,090千円には、セグメント間取引消去28,946千円、のれん償却額△211,367千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,000,668千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「医療機器販売事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、5,610千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、当第3四半期連結会計期間にマコト医科精機㈱の株式取得及び当社の孫会社である㈱オーソエッジジャパンが、㈱田中医科器械製作所からの医療機器等の仕入販売に関する事業を譲り受けたことに伴う条件付取得対価の支払いが確定したことにより、新たにのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において886,122千円であります。

(重要な後発事象)

(簡易株式交換による完全子会社化)

当社は、2024年3月5日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、マコト医科精機株式会社(以下、「マコト医科精機」)を株式交換完全子会社とする簡易株式交換(以下、「本株式交換」)を行うことを決議し、同日付で両社の間で本株式交換に係る株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換は、2024年4月30日に実施され、マコト医科精機は当社の完全子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : マコト医科精機株式会社

事業の内容 : 医療機器販売事業

(2) 企業結合日

2024年4月30日

(3) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、マコト医科精機を株式交換完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 65.00%

株式交換により追加取得した議決権比率 35.00%

取得後の議決権比率 100.00%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がマコト医科精機の議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|-----------------------|-----------|
| 取得の対価 | 株式交換により交付した当社の普通株式の時価 | 172,797千円 |
| 取得原価 | | 172,797千円 |

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

マコト医科精機の普通株式1株に対して、当社の普通株式10.59株を割当交付いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

公正性及び妥当性を確保するため、当社及びマコト医科精機から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、株式会社軽子坂パートナーズ(以下、「軽子坂パートナーズ」)を選定いたしました。

マコト医科精機のデューデリジェンス結果や軽子坂パートナーズから提出された評価結果を受けて、財務状況や将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、慎重に交渉・協議を重ねて、株式交換比率を決定し合意いたしました。

(3) 交付株式数

普通株式 : 222,390株

なお、本株式交換による株式の交付に際し、新たに普通株式を発行しております。

4. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理する予定であります。

なお、当該取引については2024年3月1日に実施した同社株式の取得と一体の取引として扱い、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんについては、支配獲得時にのれんが計上されたものとして算定する予定であります。